

自給率向上に向けた食料供給基地からのアピール

北海道・北東北3県は、これまでも消費者が求める安全・安心な食料、新鮮で質の高い食料を供給してきており、特に、主要な食料である米、小麦等の穀類や大豆等の供給シェアが高く、平成16年度の都道府県別自給率では4道県すべてが全国5位以内にランクされるなど、日本の食料基地として国民の豊かな食生活の実現に大きく寄与してきた。

また、食の安全・安心、健全な食生活に対する関心が高まりを見せるなど国民の食に対する意識や価値観も変化しつつあり、そうした消費者のニーズに適切に対応していくことが求められていることから、4道県では、環境に配慮した持続性の高い農業生産への転換に積極的に対応している。

こうした中、国は、これまでの農政の在り方を見直し、施策の対象となる担い手を明確にした上で、その経営の維持・発展に軸足を置く「産業政策」へ大きく転換し、今後の農政は、この新しい枠組の下で展開されることとなった。

4道県は、この度の農政改革の意義を踏まえ、新たな経営安定対策等に積極的に対応しながら、日本の食料供給基地として、豊かな自然環境や恵まれた地域資源のもとで、今後とも、担い手の育成、消費者ニーズに対応した生産体制の確立などに努め、国民の期待に応えていく決意である。

本来、国民に対する食料の安定供給は、国民の生命・健康の維持や社会の安定に直結する国家存立の根幹をなすものであり、極めて重要な国の責務である。

食料自給率の向上は国家の基本政策であることから、政府は、国是として、これを早急に50%に引き上げる確かな道筋をつけるべきである。

そのため、食料供給地域の果たしている貢献度を正當に評価し、適切な財政措置を講ずることはもちろんのこと、今回の政策転換を機に、経営安定対策の導入に止まらず、担い手の投資意欲に直接応える思い切った政策手法を取り入れるよう、政府に対して強く主張する。

平成18年8月22日

北海道知事	高橋はるみ
青森県知事	三村申吾
岩手県知事	増田寛也
秋田県知事	寺田典城